

総務省 政務三役会議 議事概要

日時:平成22年7月15日(木)15:30~16:00

場所:総務大臣室

議題:○報告事項その他

・平成22年梅雨期(6月17日以降)の大雨による被害状況等について

○渡辺副大臣

お疲れ様です。それでは三役会議、今週二度目でございます。まず大臣からお願いします。

○原口大臣

お疲れ様です。今日、和歌山を往復してきました。全国知事会議でございます。そこで皆さんに要請したいことが2点。1点目は災害対応であります。大変全国的な被害が出ていまして、明日、私は北九州、もし副大臣、行けるのであれば、広島、それぞれの地域を視察、激励をし、そして、今後、激甚指定やさまざまな、人命も奪われていますので、早急な対策とそれから、毎回こうやって大雨や風水害のたびに尊い命、しかも、非常に心が痛むのは、おいくつでも亡くってはならないんですけど、70歳を越えた方々が独居でそして土砂に押し流されて亡くなるという悲惨なことが起きています。まさに災害弱者の方々を直撃しているというこの現実をですね、これを繰り返してはならない、ということでまずは皆さんに明確に指示をしておきたいと思います。

2点目は予算でありまして、概算要求の基本的な議論をしています。成長なくして財政再建無し。しかも、歳入歳出構造の一体改革ということをやっていきます。明日、閣議でも私の方からもお話をいたしますけど、中央政府の福祉、医療予算を増やせばそれと平行で地方の予算も増えていきます。今日も、本来は中央で税金を集めてそれを交付税とか地方財政措置で措置をするというやり方そのものも、私はもう、ある一定の限界に来ている。というふうに考えています。すなわち、何を言っているかというと、責任明確型の財政、選挙の時にそれぞれが増税なり、減税を言って、首長も、そして、ステークホルダーが自らの責任をとって、やると、税金をお願いするのは中央政府、それをどう分配するか、要求するのは地方と、今までの構造そのものを変えていきたいと考えています。これ、国地方の構造。ただ、そうは言っても現状は国税、地方税を中心に地方交付税が成り立っていることも一つですが、地方により厚い地域主権、これ、一丁目一番地ですかと、菅総理にも懇談会で話をいたしました。菅内閣になってから、地域主権が一丁目一番地という言葉が聞かれなくなっている。このことについても今回の選挙の惨敗の1つの原因ではないかという声の一部から上がりまして。菅総理がこれを軽視しているとは私たちは思っていません。改めて一丁目一番地としてのしっかりとした変革、地域主権戦略大綱、これをまとめたわけです。後は実施をやっていく。ということ。予算の建て方の地方版、予算の建て方、これは小川政務官が常にずっと主張をわたしたちを中心にされていますけども、マニフェスト項目、要するに政治が国民と約束した項目をまず優先して、後、残ったところは大胆にカットする、こういう予算編成、短冊型の今までの違う案の予算をクリップ留めしていくんじゃない、そうじゃない予算編成を行っていきますので、よろしくお願いします。明日の閣僚懇でも2月に行政刷新担当の枝野大臣と合意した予算の使い切り、総務省は1,000億円をセーブをしています。しかし、他省庁からは、待てど暮らせど、出てきません。正直者が馬鹿を見ろとは言いませんが、全府省的にやれないのであれば号令をかけるなということを強く、私たちは政権の内部にいても自らの政権に対して厳しく律し、厳しく一つ一つをチェックしていきたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

後は協議の中で申し上げますが、郵政について一項目、それから、情報通信の様々な入札について

一項目ございます。光の道構想という中で何をやっていくかということについても話をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。それから、これも協議事項ですが、懸案の私どもに上がっていなかった前政権からのいわゆる官民人材交流センターを使った再就職斡旋。その当人がどうこう言うことは全く関係なく、その方が総務省所管の非常勤の特別嘱託になっていたという案件について、前回の総務省三役会議で当該センターとの契約について見直すようにと言う指示をしておいて、事務方から今日、報告がありました。実際、2件の契約。約1億近い契約を2者応札でやってますということですが、見直しは今年からやるのか、来年からやるのか。私はもう今年から実際にやるべきだという考えをしています。またそこも現状の結果を、2者応札と言いながら本当に一般競争入札にこれになっているのか。1つがですね、海外郵政関連情報の収集等の業務ということになっていますけれども、これ見たことありますか。海外郵政関連情報。それからもう一つが、諸外国における通信放送、電波利用情報の収集分析、公開等の請負。これ見たことありますか。私たちの政策として、これからやるんで、誰も見たこともないかも知れないけれども、それが正しいのかもわからないけれども、なぜこういうことを1億近い、お金をかけてやっているのか、わざわざ外に契約してやるべき話なのか、自民党時代の悪しき慣例なのか、それとも必要な調査なのか、そのことも含めて議論していきたいと考えていますので、宜しくお願いいたします。私の方からは以上です。

○渡辺副大臣

はい、で、何か今の件についてご意見を。無ければ協議事項。はい、それでは、小川政務官。

○小川大臣政務官

はい。協議ということでは必ずしもございませんが、今、冒頭、大臣からご発言ありました災害関連。また、今日は副大臣会見の中でもお触れを頂きましたので、災害の状況について一通りご報告させて頂きたいと思います。この横表の、少し見にくくなっておりますけれども、お亡くなりになった方がこの1ヶ月弱で5名、そして行方不明が6名、負傷者が12名、住宅に至りましては全壊が10棟、半壊が4棟、そして床上529棟、床下が1,081棟、さらに崖崩れが812カ所という状況でございます。さらに、避難勧告の状況でございますけれども、ご覧のとおりでございます。現在、累計で97,000世帯余り、197,000名余りの皆様に対して行っているという状況でございます。最後に自主避難の状況並びに全国の自治体における災害対策本部の設置情報でございますが、右側ご覧の愛知県以下の9件におきまして本部を設置をいたしております。なお、消防庁の対応につきましては7月の5日以降、情報収集の体制を強化しているという状況でございます。ひとまず、以上です。

○渡辺副大臣

はい。では、大臣、何か。

○原口大臣

はい。災害対策については、今、話が合ったように、被害状況について極めて深刻で、広島で川に流された女性が亡くなっている。あるいは土石流に巻き込まれた女性が亡くなっている。鹿児島では家屋に土砂が流入し、これも女性が亡くなっている。農業用水に流されてこれも女性が亡くなっているというような形になっています。また消防団等の出勤も長期に渡って大変な疲労も溜まっていることも予想されますので、しっかりとした健康の管理と、それから二次災害にならないように明確に指示をしておいて下さい。明日、私は北九州に入ります。

○渡辺副大臣

また、それぞれ予定最優先がある人も、是非、特交もありますので現状をやっぱり把握をしていきたい。はい、それでは報告事項は、今度、政務官から…

○原口大臣

もし、良ければ、さっきの、いわゆる天下り先と言われているマルチメディア振興センターとの契約について、ペーパーを配ってください。この説明が出来る方。

○渡辺副大臣

事務方はいないですか？

○原口大臣

この案件は、私達が政権を取る前に、去年の6月18日に退職勧奨を受けた者が総務省行政評価局長を最終官職として退職して、いわゆる官民交流センターのあっせんを得たもので、8月18日に採用内定している。新聞によると駆け込み天下りというふうに書かれていた案件かと思われます。当人が駆け込んでいるかは別にして。それプラス、これは私どもも知らなかったんですが、10月1日付けで簡易保険加入者協会監事に再就職、給与年額が1,168万円。それプラス、今、申し上げた財団法人に特別嘱託として就任している。これは私達の政権下において行われていたにも関わらず、私達には何一つとして報告が無かった。さらに22年2月1日付けで日本情報通信開発株式会社顧問に就任という形で、いわゆる3つ公職をされている案件です。くれぐれも言っておきますが当人そのものを責めているわけではない。こういう事が私達に上がっていない。しかも総務省との契約関係があるということで、いわゆる人質型天下りである可能性も排除できないということです。この契約についてちょっと説明して下さい。

○事務方

マルチメディア振興センターとの契約でございますが、現在、今年度2件ございまして1件目は郵政関係の海外情報の収集、2件目は通信・放送・電波利用関係の分析。いずれも一般競争入札で複数応札になっておりまして、

○原口大臣

2者応札？

○事務方

いずれも2者応札ということで、トータルで1億余の契約です。いずれも、上の郵政関係が4月、それから下の方が5月に既に落札して契約済みになってございます。

○原口大臣

4月？

○事務方

と、5月ですね。

○原口大臣

4月と5月というのは去年？

○事務方

いえ、今年の。

○原口大臣

今年の？

○事務方

はい、今年度の契約でございます。

○渡辺副大臣

ちなみに、海外郵政関連情報とは、例えばなんですか。

○事務方

これは日々の海外の郵政関係あるいは通信・放送・電波関係の情報を収集する。あるいはそれぞれの動きに関してレビューをして、逐次報告をいただいているというものです。

○渡辺副大臣

つまり海外郵政関連情報というのは郵便の話ですか。

○事務方

はい。

○渡辺副大臣

それは何の収集なんですか。

○事務方

補足させていただきます。海外の郵政事業関係の動きにつきまして毎日、あるいは2日にいったんぐらいの頻度で、ニュースを配信していただいているという内容でございます。それから年度末に報告書をまとめていただいております。

○渡辺副大臣

それは例えばですね、ネットで調べるとか、あるいは向こうの新聞だとか、日々なら、ネット見ていると思うんです。

○事務方

ネットですとかニュースですとか、あるいは現地の調査機関との契約に基づいて送られてきたものは、いろいろな言語がございますので、それを日本語訳して送っていただいている。

○渡辺副大臣

なんか実物を見ないとわからないね。

○原口大臣

去年の報告書はあるんですか。去年はどこが取ってるんですか。

○事務方

去年も同じ法人でございます。同じく競争入札で落札しております。

○原口大臣

何年やってるんですか。

○事務方

同じマルチメディア振興センターということで言いますと、平成 18 年からだと思います。

○原口大臣

5 年連続、ここが取ってるんですか。

○事務方

はい、そうでございます。もちろん競争入札で落としています。

○逢坂総理補佐官

この業務は毎年やっているんですよ。6 年前もやっていたんですか。

○事務方

はい。毎年、お願いをしております。

○逢坂総理補佐官

ずっと継続しているんですか。少なくともここ 10 年くらいはやられていたんですか。

○事務方

今、資料を持ち合わせておりませんけれども、海外郵政それから海外テレコム状況につきましては、毎日の動きを送っていただいております。ほぼ毎年 200 日分くらいになります。

○逢坂総理補佐官

応札したもう 1 社というのは？

○事務方

はい、完全に民間の株式会社です。

○逢坂総理補佐官

完全に民間ですか。

○事務方

安かったので落札したということでございます。

○逢坂総理補佐官

4月の入札も5月の入札も同じ会社ですか。

○事務方

別の会社でございます。

○逢坂総理補佐官

別ですか。

○原口大臣

私たちは基本的に、私が就任してそうやって天下り先との契約はしないということを再三再四言っているはずですけど、どうしてこういうことが行われるのですか。

○逢坂総理補佐官

予算執行監視チームには上がって来てましたか。

○事務方

これは3月にですね、長谷川政務官の方から、ご了解をいただいて進めさせていただいたということで、一応チェックはさせていただいております。

○逢坂総理補佐官

公益法人の事業仕分けとかを踏まえて、今は全部、政務官だけで判断するんじゃなくて副大臣のところで全部再考しようという話になってますので、今だったら、これはありえなかったと。

○事務方

そうですね、ええ。3月の時点でゴーサインを出していただいたということです。

○原口大臣

3月の時点でゴーサインを出しているのに、契約監視チームが動いている4月、5月に入札しているのは、どういうことですか。

○階大臣政務官

3月の時点で緊急のものは一通りチェックしたんですか。

○事務方

そうですね。具体的に申しますと3月29日に1点目の事項については、ご了解をいただいています。

○原口大臣

僕は、このマルチメディア振興センターに総務省から人が行っているという認識は無いわけです。

つまり、緊急な入札が必要だという一方で、そこに人が行っているというのを隠していれば判断はできないわけです。契約のやり方も含めて極めて不満です。ですから、契約そのものを含めて、来年は、ことやることは無い、ということをはっきりと申し上げておきますし、今年も見直しを含めて検討して下さい。

○渡辺副大臣

ちなみに、2つ目と1つ目と、どう違うんですか。郵政関連情報の収集と通信・放送・電波利用の収集、これを分けてやるのは理由があるのですか。同じところがやっている。

○事務方

たまたま、同じところが落札・・・

○渡辺副大臣

中身はどう違うのですか。

○事務方

中身は、1つ目は郵政事業関係でございまして・・・

○渡辺副大臣

郵便で。

○事務方

はい。郵便で、郵便、貯金、保険でございます。2つめはテレコム関係でございますので、通信・放送の中身になっております。

○渡辺副大臣

分析公開事務というのは何ですか。

○事務方

公開はですね、一部データベースとして、一般の方に公開している部分もございますので、そういうことで公開としております。

○原口大臣

これ、今、報告書持ってこられて、どんな報告書ですか。ちょっとアンフェアだよ。ここに行っているって知らないから、長谷川政務官もOK出しているわけだから。

○逢坂総理補佐官

これ、日々の情報収集が必要だという説明だったと思うんですけど、契約の時期がずれている理由は何ですか。片や4月で片や5月、放送の方は4月の1ヶ月情報収集していないということになりかねない。

○事務方

契約の時期がずれたのは、実務上の契約準備等の事情だと聞いております。

○逢坂総理補佐官

毎年やっている継続的な事業ですよ。

○事務方

本来4月でしたが、内部の説明に時間がかかりました。

○逢坂総理補佐官

だったら、3月に急ぐ案件にしなくても良かったと考えられるのでは。

○事務方

急ぐ案件だと説明もさせていただきましたが、確かに契約は5月になってしまった。

○渡辺副大臣

どうしても必要な事業でないのなら、事業自体をやめてしまえばいいのではないか。ネットで見えて、それをまとめるだけだったら、本省でできないの。

○事務方

実際は、毎日の海外のいろいろな言語の情報を収集するということは、中の人間だけでは難しいものがございます。

○原口大臣

通訳者が要るということですか。ここの財団には、海外の数ヶ国語を理解している人がいるんですか。

○事務方

はい、それはいらっしゃいます。中国語なども含めて。

○原口大臣

何語で何人いるんですか。

○逢坂総理補佐官

これ、よもや再委託はないですか。

○事務方

再委託はございません。中でやっております。

○原口大臣

マルチメディア振興センターって、人員は何人ですか。何十人もいるんでしょうか。

○事務方

はい。全体はですね。職員が概ね五十名程度でございます。

○渡辺副大臣

そのうち翻訳をする方は何名ぐらいいるんですか。

○事務方

正確な数字ではございませんけれども、十数名いらっしゃると思います。

○渡辺副大臣

これは毎日、ネットや例えば新聞とか雑誌を見てるんですか。で、必要な情報を毎日上げてくるんですか。

○事務方

概ね毎日でございます。土日ですとか、お正月などを除いておりますけれども、毎日配信していただいております。

○渡辺副大臣

毎日、日々のデータを、一番アップデートされたやつのうち、どれくらいのボリュームを持ってくるんですか。それ毎日やったらかなりの作業量に。

○事務方

ファイルで何冊にもなるような、トータルしますと。

○渡辺副大臣

それはどこに届けられるんですか。

○事務方

まずはネットで配信されるのと、後ほどプリントアウトしたもの届けていただいております。

○渡辺副大臣

そうではなくて、役所の中の政策立案するどこかに持ってくるわけでしょう。日々。

○事務方

はい。窓口となっております国際部門のほうに。

○渡辺副大臣

どこなの、それは。

○事務方

国際政策課の方が窓口となっております。

○渡辺副大臣

この中で仕事してるの。

○事務方

いえ、それは電子メールで配信をしていただいております。

○渡辺副大臣

それを見て、政策立案に役立てている。

○事務方

はい。特に米欧でございますけれども、米欧の新しいテレコム関係の動きなどについてはフォローしていく必要がございますので、政策の実務としては大変に重宝しております。

○渡辺副大臣

これは日々必要なんですか。毎日。月に一遍まとめて報告して。これで毎日毎日政策を作っていくわけじゃないわけでしょう。例えば来年度なり必要ならば、半年、一年分、情報の中から選り抜いて、どういう未来に向けてやっていくか、例えば政策立案のために必要なもの。毎日必要なんですか。

○事務方

はい。動きが激しい時にはですね、例えばブロードバンド政策などが各国で出ているときには日々の動きを出していただくことが大変有益でございますので、それは有益かというご質問でございましたら、有益でございます。年度末には全体をきれいにまとめたものは別途報告してもらって出していただいております。

○渡辺副大臣

今、来たの。

○事務方

今、取りに行つて。

○事務方

一部でございますけれども。これ以外にも毎日、報告書とメールで来たものをデータベース化しているものがございます。それは今、お持ちできませんでしたが。

○原口大臣

項目じゃないですか。

○事務方

それぞれの項目の後に、大体毎日5ページから7ページぐらいのものが最低限付いております。プリントアウトしたものがございませんので、今、取り寄せておりますので、よろしければ後でまた。

○原口大臣

これ、深刻だと僕は思っていて、この後にさぞ詳細なものがあるんでしょうね。もしこれだけだったら。

○事務方

それだけではございません。詳細なものがございます。今、至急取り寄せておりますので、申し訳ございません。

○原口大臣

英語じゃないですか。載ってる言語は、僕が今見た範囲は英語だけです。

○事務方

フランス、ドイツ、中国、それ以外にもロシアなども取り寄せてはおります。今、手元にお届けした物が十分でなくて申し訳ございません。

○渡辺副大臣

これ以外に、情報収集をしているっていう業務を委託しているのはいくつあるんですか。マルチメディア振興センターだけではなくて、他の団体にもね、いっぱい僕らも公益法人の中身を見てたら情報収集って絶対出てくるわけですよ。いったいいくつに情報収集を委託してるんですか。

○事務方

それは後で確認を…

○渡辺副大臣

ここだけじゃないわけでしょ。

○事務方

そうですね。複数あります。

○渡辺副大臣

似たようなことはやってないんですか。

○事務方

やっておりません。それぞれ独立して、デマケを…

○渡辺副大臣

必ず出てくるのは、委託業務内容は、諸外国の事情、情報収集だと。出てくるんだけど、そんなに細分化してあちこち別々に小分けにして出さなきゃいけないものなの。

○事務方

特に情報分野というのはドッグイヤーとも言われて、日々の動きというのが非常に速いものですから、かなり詳しくフォローしておるというものでございます。

○渡辺副大臣

これほとんど網羅されてるような気がするんですけど。だって通信・放送・電波利用と郵政やっちゃっ

たら、ここはその分野においてやってるのはここだけですか。国際政策課が委託してるのはここだけ？情報収集業務の委託を。

○事務方

はい、この契約だけでございます。

○原口大臣

現地の事務所っていうのは、ワシントンにあるわけですか。

○事務方

現地のコンサルタントなどと契約をしております、そういう・・・

○原口大臣

ワシントン事務所って書いてある。これが、だから再委託なんですよ。僕がこれを見ると、このマルチメディア振興センターがワシントンに事務所を持っているっていうふうに読めますね。ワシントンに事務所を持ってるんですか。違うんですよ。

○事務方

現地のコンサル以外には、事務所といいますか、職員を置いているとは聞いております。

○渡辺副大臣

ここ行くしかないですね、マルチメディア振興センターに。聞いてもわからない。これどこにあるんですか、所在地は。

○事務方

芝公園のあたりです。

○原口大臣

現地事務所があるのは少なくとも、これだけが全部じゃないかもわからないけども、ワシントン。そこに職員が一人いて、誰かに再委託しているのかな。

○渡辺副大臣

それわかるんですか、ここで。わからなかったら現地に行って聞いた方が早いわけですよ。現地というのはその芝公園の、センターに。ここのセンターの組織については、わからないんですよ、ここで聞いても。

○事務方

はい、ございます。先ほどお答え申し上げたとおり。

○渡辺副大臣

ワシントンD.Cのどこにあるの。ここがなんかオフィスか何かを持っているの？

○事務方

住所まではわからないんですが・・・

○渡辺副大臣

それが、どっかにコンサルの中のところに駐在員が一人いて、そこで業務委託をして、結局ここがまた再委託をしているとか。だってどう考えてもこれだけの情報を芝公園で収集できるとは思えない。現地の新聞なり、メディアやポストに関する雑誌でもね、何か向こうのサイトか何か見なきゃ出てこないわけですよ。

○事務方

はい。もちろん東京である程度見れる部分も現在相当ございますので、ある程度収集できると思いますが・・・

○渡辺副大臣

今日か明日にでも行って調べた方が、見てみた方がいいんじゃないですか。

○原口大臣

ごめんなさいね。自分の所の役所の人をこう問い詰める気はなくて。ただ、このことについては非常に不愉快なんです。私たちの政権下で再就職をしている人を大臣、政務三役にあげずに、そして緊急の案件と言って、それを行っている先についての契約を競争入札ですと言って終えているということは極めて深刻に受け止めざるを得ません。私たちは天下り、HAT-KAZ システム、それらを根絶することで政権をとってやってきたんですね。みなさん、僕の記者会見をお聞きになっているから、何回も。それはお分かりのことだけれども、どうしてこういう事になっているのか、前の政権下で駆け込み天下りをして、政権交代直前に、そしてまたこういった所に兼職をしていると極めて外形的に見ますとですね、私たちの政治的な意志に対する大きな裏切りという言葉は強いかもわかんないけれども、背信ではないかという不信を持つわけです。ちょっとこれは是非、政務三役、これ分析をして、そしてこの契約については止める事も含めて議論をしていきたい。

後、もう一点ですね。今日は情報通信関係の三役がボリビアに行って地デジの日本方式で成功しているので居ないのですが、一つ、皆さんとオープンにはかりたいものがあります。それは、マルチメディア放送の入札です。

今、二方式が出ていて、公開で議論しているんですが、私はこれに日米関係にもしっかりと配慮して妥当な結論を得るようにと指示をしていました。そこで技術基準、技術の中立性、それから透明性、事業の計画性、資金、あるいは日本国民にとっての利便、いろんな事に重み付けをして、これから結論を得ていくという案件です。入札案件なのでそれをすべて全部オープンにして議論してくれというわけではないです。ただ、後から見て不公正だとか、あるいは透明性が足りないと言われることが無いように。一義的には、今日いらっしゃらない2人の政務三役でやっているのですが外部の目を入れて、再チェックをしてみてください。特にこれは日米関係に関わることなので、私はアメリカと一緒にやれるものはやるべきだという姿勢。それはなぜかというと陸海空、宇宙の安全保障の時代から、サイバーの安全保障の時代になっておりまして、そういうこともありFCCと4つのプロジェクトを動かしている訳です。アメリカとの信頼関係がきわめて重要です。もちろん、個別の入札ですから、事業者の優越というのはしっかりと決めなければいけない。いくらアメリカでも、何でもかんでも入れればいいのかというわけではないです。しかし、もう一回外側からチェックを入れてみてください。放送関係の政務三役とよく相談をしてそこをお願いいたします。

○渡辺副大臣

他にみなさんからありますか。無ければ一旦閉じさせていただきます。それでは、これもちまして、三役会議はクローズさせていただきます。

終了